

第7回丹波市自治協議会のあり方懇話会(摘録)

開催日時	令和元年7月2日(火)午後2時00分開会～午後4時10分閉会
開催場所	
出席者	<p>【座長】 久隆浩委員</p> <p>【職務代理】 足立德行委員</p> <p>【委員】 大野亮祐委員、西垣伸彌委員、清水明委員、坂根眞一委員、田中延重委員、畑田久祐委員、田邊和彦委員、荒木伸雄委員、増南文子委員、田中義人委員、澤村安由里委員、田村庄一委員、吉積明美委員</p> <p>【丹波市】 副市長</p> <p>【事務局】 まちづくり部長、市民活動課、各支所</p>
欠席者	<p>【委員】 藤本修作委員、足立純子委員、吉見温美委員</p>
傍聴者	1名
次 第	<p>1 開 会</p> <p>2 座長あいさつ</p> <p>3 副市長あいさつ</p> <p>4 会議の公開・非公開の決定について</p> <p>5 協 議</p> <p>委員意見交換</p> <p>① 地域づくり計画のあり方(前回継続協議事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市 まちづくり計画見直し ガイドライン ・前回資料【資料7】○地域づくり計画のあり方 <p>②行政との連携のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業展開の上での連携体制の構築(交付金等) ・まちづくり指導員、市職員のあり方 ・双方向の情報共有と協働体制の構築 <p>③行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確立 ・コミュニティビジネスの展開 ・総働や多様な人材が参画する機能的な運営 ・クラウドファンディング募集材料(黒井城跡地域活性化委員会) <p>6. 第8回懇話会開催日程等</p> <p style="padding-left: 40px;">令和元年8月28日(水)午後2時～</p> <p style="padding-left: 40px;">※令和元年8月20日(火)から変更になりました。</p> <p style="padding-left: 40px;">於:ハートフルかすが 大会議室</p> <p>7. 閉会</p>

資 料	<p>◆配布資料</p> <p>【資料1】第6回会議摘録 【資料2】第6回会議概要 【資料3】宝塚市 まちづくり計画見直し ガイドライン 【資料4】前回資料【資料7】○地域づくり計画のあり方 【資料5】行政との連携のあり方 ・事業展開の上での連携体制の構築(交付金等) 【資料6】行政との連携のあり方 ・まちづくり指導員、市職員のあり方 【資料7】行政との連携のあり方 ・双方向の情報共有と協働体制の構築 【資料8】行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方 ・自主財源の確立、コミュニティビジネスの展開 【資料9】行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方 ・総働や多様な人材が参画する機能的な運営 【資料10】クラウドファンディング募集資料(黒井城跡地域活性化委員会)</p> <p>◇参考資料</p> <p>【資料11】第5回資料 拠点施設・財源にかかるアンケート及び意見集約分の追加 【資料12】第5回資料 丹波市地域づくり事業と地域づくり交付金他補助金等の概要について</p> <p>◇追加資料</p> <p>【別紙】第7回自治協議会のあり方懇話会に係る資料の視点について 【別紙】地域づくり交付金に関するアンケートについて</p>
-----	---

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>1 開 会</p> <p>2 座長あいさつ</p> <p>梅雨に入りまして、非常に雨も大変な状況になっているが、今日はなんとか雨も降らず、幸いかというふうに思っている。丹波市は6地域ということで、2か月に一度回らせていただき、ちょうど1年で1順、本日7回目でもう一度春日地域に戻ってきた。後半部分しっかりと詰めの議論をさせていただきたいと思う。</p> <p>副市長からごあいさついただきたく思う。</p>
副市長	<p>3 副市長あいさつ</p> <p>それぞれ各委員の皆さん方には大変お忙しい中、第7回目の自治協議会あり方懇話会にご出席を賜りありがたく思う。7月入ってよいよ新病院それから丹波市ミルネがオープンしたわけである。本格的に診療が始まるのが、もう少し後で、専門的な医療あるいは福祉こういったものが提供されるわけであるが、地域包括ケアシステムがうまく進むためにはやはり、それだけではなくこれからまさに地域の取り組み、地域の方みみたいなものが試される、そういう時ではないかなと思っている。地域の皆さん方にはどうぞよろしくお願い申し上げたい。</p> <p>本日の懇話会の内容について、少し私のほうから中身にも触れてお話をさせていただくと、例えば資料の 48 ページあたりで、1つは行政と連携のあり方、その中で特に交付金の問題についてご意見を伺いたいと思っている。交付金は、非常に関心の高いところである。交付金が有効に機能していくためには、地域づくりにおいて交付金が無効に機能していくには、どのようにすればいいのかというあり方の問題である。交付金を考えるときに大きく二つのアプローチというか考え方があると思う。1つは交付金を出す側の問題、行政側である。その問題ともう1つは、交付金を使う側の問題、まさに地域の皆さん方であるが、その2つの側面があるかなと思う。交付金を出す側の問題としては、いかに使い勝手の良い交付金のスキームにするか、制度にするかという問題であると思う。</p> <p>交付金がうまく使い勝手の良いものなるように額をどうするのか、何年で使ってもらえるのか、使途どうするのかみたいなことの方で、不正が起これないようにならざるを得ない、安全性の担保を図らないといけない。その辺のバランスをどうするのかという、交付金のスキームが非常に大きな問題だろうと思う。もう1つ、今度、交付金を使う側の問題としては、交付金が有効に使われるために、計画をきっちり作って、交付金を何に、どういう風に、いくら使うのかそういうことをきっちり決めておかないといけない。交付金の使う側によって同じ交付金制度でもうまくそれが機能する、しないということがあろうかと思う。そういう出す側の問題と使う側の問題のアプローチの仕方があると思う。</p> <p>2つ目の 49 ページにある、行政との連携のあり方のうちのまちづくり指導</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
	<p>員、市職員のあり方の問題である。これは行政職員の行政活動というか、その特性ともう一方で地域住民の皆さん方の地域活動の特性がうまく発揮されているかという問題であろうと思う。それぞれ行政職員としての強み弱みみたいなものがきちり理解をされ、特に強みを活かして、弱みを補完するように地域との関係の中でうまく行政職員の力が活かされているかどうか、そういう問題かと思っている。</p> <p>また 50 ページでは、これも行政との連携のあり方で、情報の話。情報というのはたくさんあるが、行政、地域の中にも膨大な情報がいろいろある。そのものを全部共有するというのは難しい。膨大なそれぞれの情報の中でどんな情報を共有していくのか、行政あるいは地域のどんな情報を共有すればうまく連携ができるのか、共有するためにどんな仕組みを使うのかということかと思う。</p> <p>51 ページの行政に影響されない自主財源の確立、コミュニティビジネスの展開。これは、行政に影響されないというのは、行政が悪影響を及ぼすみたいなそんなふうにとられかねないが、これは地域が主体的、主体性あるいは安定性を確保するうえで、1つは財源面から主体性、あるいは安定性をどう確保していくかという問題だと思う。自主財源の確保は、主体性と安全性を確保することなのだろうと思うが、団体の収入によってどんな財源で主体性を持つかということとは、少し違うのかなと思う。例えば NPO のような市民活動団体であれば、そこで重要視されるものは、おそらく寄附だと思う。寄附が多いというのはそれだけ支持されている人々がたくさんいる。そこでいかにたくさんの支援者を獲得するか、会費等も重要であるが、寄附額がどれだけ安定的に確保できるかということが重要である。</p> <p>同じように地域活動団体が考えているかという、たぶんそうではない。そうすると安定的な財源確保とはいったい何を、どういう財源を確保していくかという問題ではないかと思う。</p> <p>52 ページであれば行政に影響されないこれも主体性、安定性の確保と人材面から、あるいは組織力の面からどうやって確保していくかこれまでも出ていた。けれどもそういう中で若い人や女性の力をいかに引き出すかという問題ではないかなと思っている。それぞれ大変難しい問題で、あるいは避けて通れない問題だと思う。今日、いろんな団体のご意見をいただきながら、これからの自治会協議会のあり方考えていきたいと思うので、どうぞよろしくお願ひしたい。</p>
座長	<p>先ほど副市長からのお話の内容を踏まえて、今日も皆様と議論を重ねていきたいと思う。</p> <p>4 会議開・非公の決定について</p> <p>○公開に決定。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	報告事項について、事務局から説明を願う。
事務局	<p>5 報告</p> <p>①【資料1】第6回会議摘録について</p> <p>②【資料2】第6回会議概要について（省略）</p>
座長	<p>6 協議</p> <p>委員意見交換</p> <p>それでは、協議事項に入らせていただく。まずは、①地域づくり計画のあり方について、事務局から資料説明を願う。</p>
事務局	<p>（資料説明）</p> <p>【別紙】第7回自治協議会のあり方懇話会に係る資料の視点について</p> <p>【資料3】宝塚市 まちづくり計画見直し ガイドライン</p> <p>【資料4】前回資料【資料7】〇地域づくり計画のあり方</p>
座長	<p>資料3、宝塚市のまちづくり計画の見直しガイドラインを資料として提示いただいた。</p> <p>これについて、すこし解説させていただく。現在、宝塚市では20のまちづくり協議会があり、すべて十数年前にまちづくり計画を作り、実施に至ったが、今回改めて見直そうということになった。発端は、市の総合計画の中にこのまちづくり計画をきちんと最たる位置づけをし直すこととなったためである。その議論を始めたが、45ページに誰が作ったかというメンバーを記載している。宝塚市協働まちづくり促進会、ここが、名前どおり協働のまちづくりを進める柱になっているが、ここのメンバーは3分の2の方がいわゆる地域活動の提携者である。その方々を中心にこのまちづくり計画見直しの検討をはじめている。</p> <p>そのなかで出てきたのが、十数年経っているので地域の協議会の役員のメンバーが変わっており、現在のまちづくり協議会の会長さんが、「私は恥ずかしながら、この計画があるということをこういう話が出るまで知らなかった。」という意見が出た。これも正直な意見かと思うが、協議会の会長さん自らがこの計画をご存じないというのは、どういうことなのかと議論した。すると当時の協議会の一部の役員さんで決められたということになった故に、その役員さんが交代して、なかなかそれが受け継げられなかったということである。</p> <p>現役員さんをご存じないということは、その地区の住民の方々はもっと知らないだろうということになった。今回、策定するときにはそうならないように、できるだけ多くの方々が、意見交換の中に入っていただいて、自分たちの計画だというような形で作るということが、とって重要だろうという議論になった。</p> <p>では、みんなで話をして計画にまとめていくというのは、どういう過程、プロセスで進めていけばいいのか、どういう方法でそれをやっていけばいいのかと</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
	<p>いうことを議論しながら、皆で共有するために作らせていただいたのが見直しガイドラインということである。</p> <p>非常に手前味噌な部分があるが、わかりやすいガイドラインに仕上げられたのかなと思っている。これを参考に提示させていただいたのは、では丹波市はそれぞれの自治協議会が計画を作られたわけですが、こういうプロセスを経て作られたかどうかということも、もう一度確認をさせていただく一つの手掛かりになるようにしたいということでここにお示しをさせていただいた。次回、見直しの機会があるなら、この見直しガイドラインを参考にさせていただきながら、より多くの方々の意見を反映したよりいいものにしていただければというふうに思う。</p> <p>36 ページ以降ですが、これはある意味蛇足かもしれません。というのは、こういうようなまとめ方にしましょうというのは、本来地域の自主性にお任せして地域の方々が作りやすい読みやすい形にさせていただいたら、いいかもしれない。</p> <p>今回 20 のまちづくり協議会から出てくるまちづくり計画を市の総合計画に位置付けるということになった場合、20 のまちづくり協議会、それぞれ書きぶりが違となかなか受け止めていくというのが難しくなるということで、一定の標準的なまとめ方を提示させていただいて、まちづくり計画のこの部分は市の総合計画のこの部分で対応させていこうというような、対応がしやすい形でこの標準化ということをさせていただいた。</p> <p>今後、丹波市も地域で作られたまちづくり計画と市の計画を、どの様に連携させていくかということを検討するときの1つのたたき台になるのではないかと、30 ページ以降を見ていただければというように思った。</p> <p>以上、市のほうからの情報提供、そして私からの情報提供を踏まえて、前回の続きで、まちづくり計画のあり方について検討を進めていければと思う。先ほど事務局からもいただいた、別紙と書かれたところのポイントであるが、星印が2つ付いている。</p> <p>まずは市がやるべきこと、あるいは地元がやることの線引きの話。それから、住民の方々がみんなで将来像を共有してこの計画に基づいて、それぞれの活動が位置づいていること、この2つが柱ではないかという整理で、現状この話に関わってどうなっているのか、今後、こういうことも考えていかなければいけないというような議論ができればと思う。</p> <p>質問でもご意見でも結構であるが、現状まちづくり計画とそれぞれの活動の関係性、うまく計画に基づいて活動が展開されているのかどうか。先ほど宝塚の事例で申し上げたように、たくさんの住民の方々が、この計画に基づいて様々な活動を担っていただいているかどうか。何か案件などを持ち寄りながら、より良いまちづくり計画にしていくための意見交換にしていきたいと思う。</p>
委員	<p>そもそもお聞きしたいのだが、現在、地域づくり計画が策定され、見直しを</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>されていると思うが、現場に入られるまちづくり指導員さんはどういう見方をされておられるのかお聞きしたい。</p> <p>特に見直しという部分の中で、考えているのは計画そのものがどんな形でできたかということ。古い自治協議会の計画もある。皆さんご存知のようにそれぞれの自治協議会の計画につきましては、市のホームページ等で公表されている。その計画が過去にできた段階で、それはその段階の地域の人たちや、コンサルタントを入れられているところもあり、そういう形で計画ができています。</p> <p>そこを座長が言われたように、「自分たちが作った計画なのか。」という議論よりもまずは計画を作ることが柱になり、それに基づいて交付金等のこともあり、その計画で 25 の小学校区でのいわゆる今後の自治協議会のあり方であったり、進め方っていうのを作られてきたというふうに私自身も認識をしている。</p> <p>そのなかで、時代が進むにしたがって、この辺のところをもう少し見直さなければいけない、もっとこういう形で全体を積み上げていかないといけないというようなことは、それぞれの自治協議会に入って議論されているが、正確にきちんと今日の議論のテーブルにあるように、市の計画とどこが一致して、計画のどの部分を地域で担うのかとかいうような視点というのは、本来初めからなかったように私自身は思っている。</p> <p>そういう点でやはり、今、この自治協のあり方を考えていくときに、この議論が必要ではないかなというふうに思っている。</p>
座長	<p>その延長上でお話をさせていただくと、次の行政の連携のあり方についてということにも関わるが、実は今から十数年前の総合計画策定時に、約 20 年前に一度このまちづくり計画を今回と同じように位置付けていた。ところが 10 年前は総合計画からいったん外した。地元からすると、かなり不満も出てきた。どうして市の計画の中から外すのかという話になった。これははっきり言わせていただいて、市の役割、住民地域の役割がうまく連携できていなかった、ということがあった。</p> <p>もっとわかりやすく言えば、かなりの部分要望書みたいになってしまったところがあった。市がこれをやってくれたらいい、こういうサービスも充実させてくれたらいいというので、なかなか市のほうは受け止められなかったという部分もかなり出てきた。そのため、もう一度このあたりの仕切り直しをしようというのが今回である。</p> <p>今回はそうならない様にどうしているかという、計画策定段階から市の次長クラスが各地域2名入るようになった。次長クラスというのも意味があり、市の状況をよくご存じの方ということ。ベテランの方で、市は何ができる・できないを熟知されている方が策定段階からきちんと入っていただいて、それは地域が</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>やっていただいた方がいい、これは市役所が受け止められるということを議論しながら、今回は計画を策定している。</p> <p>非常に時間をかけながら、仕組みも整えながら今回見直している。それがないと一步通行でこれは市、あるいは地域がやる問題というのは、なかなかうまく線引きができないと思う。今後も丹波市の場合も役割分担をするときは、やはり市と自治協議会が膝を突き合わせて話をして行くという仕組みをより充実させていただく必要があると思う。</p> <p>他の案件でもよい。何か計画に関しましていかがでしょうか。</p> <p>先ほどの宝塚市の総合計画との連携というお話聞きまして実は、私たちの地域で計画を立てるときに、総合計画を考えてなかった。しかし、よく考えたら、丹波市がどういう方向に目標を立てて、どういう市にして行こうとしているのか、骨格ぐらいは十分知ったうえでやらないいけないというふうに思って、今後、地域づくりについては、そうした重要な動きについてはしっかり頭の中に入れながら、地域といかに結び付けていくかということが大事ではないかというふうに感じた。</p> <p>それと関連するが、構成メンバーの紹介を先ほど座長からあったが、例えば青年会議所とか商工会のメンバーが地域づくりに関わっている。丹波市ではあまり地域ではそういう方たちが入っていない。計画策定の際に地域づくりを考えるのに商工会の皆さんの意見も聞いたらどうかと、少し思ったことはあるが、地域づくりを考える会には商工会の支部とかあるが、加わってもらってなかったということで、これから地域づくりを考えるときに、当然、地域経済の活性化というか農業とか市の商工業とか産業が元気になることも地域で考えていかなといけないことを、こういったメンバーにも関わってもらう必要があるのかなということで、先ほどの座長さんのお話でわかった。</p>
座長	<p>宝塚も先ほど伝えたように、今、すべてのまちづくり協議会はまちづくり計画を持ち、動いているわけが、もう一回見直してみようというところ。ガイドラインを参考にしながら各地域でもう一度今自分たちが持ち合わせている地域づくり計画見直していただく、ただ、見直すというのは変えるという意味ではなく、継続しようじゃないかというご意見であれば、それも OK ですし振り返っていただくというきっかけにさせていただければ、ありがたいというふうに思っている。</p> <p>指導員さんだけではなくて、各地域の方々現役員さんも含めまして、このまちづくり計画をどういう機会にもう一度読み合わせをして、内容を確認しているのか、ということでちょっと私の方から投げかけていた。少なくとも年間1回は読み合わせみたいなことを、やっていただいているのかどうかというのを、ちょっとお聞かせいただければと思うがいかがか。</p> <p>いよいよ次年度の事業計画を作られる時に、計画をもう一度読み直して、こういう計画のこの部分を来年度、こういうところに反映させていこうというような</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>議論をしているというご意見をいただけたらと思う。</p> <p>現在、それぞれの地域で違うと思うが、元々地域づくり計画そのものが、以前平成 23 年度ぐらいからの元気な地域づくり特別事業とそれから交流広場事業があり、アドバイザーさんも入れてそこで作られたというのが私のいる協議会の計画であった。</p> <p>平成 28 年度に、新たな地域づくり交付金になり、交付金ありきで計画を作ったことから、あわててと言うか、修正していった。もちろん住民の方も入れてであるが、そういう事情のなかで、初年度から交付金をいただいて出発をした。</p> <p>他のところは1年遅れてのところもあった。そこは余裕をもってきちんと計画を作られたところはあると思うが、現在、計画を進めるにあたって毎回の修正が必要になる。というのは、平成 23 年ごろ基本的な考え方などは、現在は、ある程度はつきりしているというところが、当時はぼやっとした状態でこんな地域や、こんな状態になるかなというようなところで作られたものが、現在は、具体的な形で表れ始めているので、それを修正していかないといけない。ということは今持っているのは、もう5年目経っているので本格的にやらないといけない。現在の地域の事情は、このような状況である。</p>
座長	はい、ありがとうございます。次の方どうぞ。
委員	<p>25 ページの第6回概要 資料2で記載のある自治会長会と地域組織との関係が各区域によって事情が異なり、一本化は難しいというようなことが書いてある。私もそのように思っている。これは全く違う地域の人と話した時に、いわゆるこの丹波市で共通項、私は中央地区に住んでいるが、中央地区は中信もあれば農協もある、郵便局もあり、近いところに金融機関等が存在している。学校も近い、そういった丹波市の中では恵まれた地だと思う。そうではない地区もあるというところで、一本化した共通の話題は何かと考えた。例えば、南海トラフ地震が明日かもわからない、30 年以内に8割以上の確率で起こる。中央地区自治振興会は、30 戸の自治会や 500 戸以上の自治会などが集まって中央地区自治振興会という形になっている。そこでもしそういう南海トラフ地震があった時、私の地区で、看護師や介護士の資格を持った人が何人おられてどのような状況になるのか。大災害があったときには1週間は公助が来ないと言われている。まず自助は自分でしなければならいことであるが、共助の段階で、いわゆる自分の地域のことがはっきりわかっているか。ここの地区には看護師の資格を持った人が何人おられて、介護士がこれだけおられる。そういった人に支援いただく。看護師や介護士というのは女性の方が多いと思う。そうであれば男女協働参画の窓口が開かれるのではないかと。自治協議会のあり方そのものも、いわゆる一つの子どものみんなの共有できる問題点に対して話し合っ</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>ていくということが非常に大事じゃないかと、そのように思う。</p> <p>実は先ほどの委員の話と重ねて言うと、今日の資料の 36 ページのところには宝塚市の標準パターンがある。この標準パターンで地域の将来像そして基本目標、具体的な取り組みと、この三段構えで今回は揃えていこうという話になっていて、先ほど具体化の話が出た。一番下の具体的な取り組みっていうのは地域の将来像、基本目標を実現するためにこの5年間でやるべき内容というものがここにかなり具体的に書かれている。先ほどの委員のお話をうけてこの具体的な取り組みを記載していく中で、今までも地域の中に様々な団体の方が様々な活動を担っているわけであるから、それをこのなかに上手く当てはめていこうというのが、今回の一つの目標である。</p> <p>ただし、まだまだ宝塚市でもまちづくり協議会が全体をうまくコーディネートしているかというところではないところもある。他の団体の方々がしておられる活動がこの中にどれだけ盛り込められるかというのは、かなり地域によって違ってくるのはある意味、やむを得ないということを先ほどの宝塚市協働のまちづくり促進委員会でも議論になった。</p> <p>しかしながらこれは契機で、次の見直しが 10 年後にある。10 年後の見直しの際にまちづくり協議会が中心になって、それぞれの団体の取り組みを、しっかりとこの中に入れていく。そうすることによって、はじめて地域の方々全体が共有できるまちづくり計画の実態ができるのではないかとこういう議論になっている。そういう意味では、さまざまな団体さんがやられている諸活動全体をマネジメントというか、コーディネートするという役割が自治協議会の1つの役割としては重要になると思うので、またそれぞれの地域でも、たくさんの活動をすでにされているわけであるが、その柱を立てていく、体系化していく意味での地域づくり計画にさせていただくと、そのことがひいては自治協議会の事業のなかでの位置づけにも重なってくるのではないかとこのところは期待している。</p>
委員	<p>中央地区自治振興会の計画であるが、平成 23 年に元気な地域づくり特別事業の交付金時に計画策定を行った。地域がどうすれば元気になるのかということで、市のまちづくり指導員から地域づくりの役員の方には計画のことについて説明があった。それを踏まえて、中央地区としてはどの様なことをすれば、元気な活力ある地域づくりができるのだろうという計画を立て、5年間それを実施してきた。その後、平成 28 年には地域の課題解決に対しての交付金として、10 年間の計画を立てた。そこで 10 年間で、課題に対してできる事は何だろう、一度にできないので何年にはこれをしてというように決め、9年間でその課題が解決できるように立てた。</p> <p>どこの地域もまちづくり指導員や市の職員が説明に来られたうえで計画を立てたのだと思う。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>ありがとうございます。そういう意味では中央地区の場合は、今も其々の活動が地域づくり計画に基づきながら、進められているということである。</p>
委員	<p>私が自治会長をしておりましたとき、柏原自治協議会の一員であった。</p> <p>平成 27 年くらいに後の5年間の計画を立てるとき、まず5年後どうするかという計画を立てなければいけないということだけで役員で決めたような気がしている。おそらく住民の意向やその時の情勢というのは考えなく作ってしまった。その時に自治会長の任期が終わりであったため、私は自治協議会を離れた。その後はわからないが、柏原自治協議会の地域コミュニティ活動推進員は、ベテランの方で、10 年以上上されているので流れはわかっているのである程度計画ができたと思う。情報の共有というのはしっかりできてしっかり引き継げないと、新しい計画というのはなかなか立てられないのではないかと。</p> <p>それと今の立場で言うと、今後 20 年を見越した未来都市創造審議会が答申をされようとしている。それもある程度、市の総合計画の後期計画に反映されると思うし、この自治協議会のあり方懇話会の提言も、当然、市の総合計画の中にも反映されていると思う。</p> <p>前にも言ったが、未来都市創造審議会の代表とこの自治協議会のあり方懇話会の委員との情報がきちんと共有できて初めて、今後の丹波市の将来像が描けていくのではないかと思う。自治協議会のあり方懇話会は、もう少し時間をかけて、しっかりと計画を立てて提言を出すことから、ある程度未来都市創造審議会の答申内容もしっかりと頭の中に入れて協議できたらと思う。</p>
座長	<p>ありがとうございます。他いかがでしょうか？</p>
委員	<p>先ほどの委員からも言われましたとおり、柏原の場合は地域コミュニティ活動推進委員がずっと設立当初からおられる。計画はこれでよいかという格好で役員に諮られるというふうなことで、交付金の使い道を協議した経験はなかった。収入が限られているので、無理なことも言えない。地域コミュニティ活動推進員が一番詳しいので、私たちは正直まだ自治協議会に入っているが、わからない点がまだまだあると思う。ただ今回でやっと4年目に入って、私たちがやろうとしているのは、一度地域の住民にどういったことをしたら良いのかという問いかけをしようということで、今、準備を進めているところである。</p> <p>それには設立当時からの問題や、10 年間住んでこんなことをしてきたけどこれでいいのか、色々な新しいことをすればどうかなど、すべてを網羅したものを設問にして、その答えを来年に反映していこうとしている段階である。実際に三役も1期が2年なので、自分たちの役員の時にやろうと思っても難しいところがある。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>ありがとうございます。他いかがでしょうか？</p> <p>宝塚市で今、20 の地域でまちづくり計画の見直しを始めたが、これだけ皆さんの意見を集めて計画を作りましようと言っているにも関わらず、本当に一部地域であるが、役員だけで責任を持って作ればいいのではないかという地域がある。その地域の方が言われるのは、やはり地域のことをよく知っているのは、役員だということから多くの方に聞かなくても、役員が責任をもって作ったら良い計画になるので、責任持ちながら作ると言われるが、その時いつもお話しするのは、確かにその地域の状況は役員さんがご存じだとは思いますが、役員さんが本当に見えているかどうか確認していただきたいのは、地域の方々の想いです。こうありたいとか、こういう暮らしをしたいという想いを本当にご存じなのか、それは聞いてみないとわからないのでは、と申し上げている。</p> <p>ご家庭でパートナーと 10 年後 20 年後の家庭のあり方であるとか、自分たちの 20 年後っていうのを、どれだけ真剣に議論されているかと問う。実はパートナーの将来の想いとも共有できていないのではないかとすると、地域住民の想いは、語っていただく、あるいはアンケートなどを取るなどが無いと想いというのはわからない、と申し上げている。</p> <p>特に若い方々の想い、今後、この地域に何十年と暮らす若い方々の想いというのがとても重要である。若い方々が自分たちの終の棲家、地域として想っていただくことによって自分たちの手で地域をよくするという努力も始まるのではないかなと思う。そういう意味では目に見えること、あるいはデータでわかることってというのは確かに地域の役員さんが一番ご存じかもしれないが、ひとりひとりの心の中にある想いというものをみんなで出し合いながら、将来像を定めていただければと思うので、参考にしていただければと思う。</p> <p>それでは続いて、2番目の行政との連携のあり方ということに入らせていただきたいと思う。事務局の方から説明を願う。</p> <p>(資料説明)</p> <p>②行政との連携のあり方</p> <p>【資料5】事業展開の上での連携体制の構築(交付金等)</p> <p>【資料6】まちづくり指導員、市職員のあり方</p> <p>【資料7】双方向の情報共有と協働体制の構築</p>
事務局	
座長	<p>先ほど説明された順番でいくと、まずは交付金の問題、それから行政との連携のあり方ということで、まちづくり指導員、市職員というこれは人の問題、そして3つ目が情報共有がうまく働いているかという情報の問題です。</p> <p>まず人との連携、もう少しこういうところがあつたらいいとか、あるいは逆にこういう点では上手くいっているのではないかというようなプラスの評価なんかもいただければと思う。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>以前の懇話会で、各自治協議会の施設について面積的にどうなのだろうとお尋ねしたことがありますが、その時は協議の時間がなかった。今日、いただいている資料の別紙の中でも、収入と支出の円グラフがたくさん載っている資料がある。第7回自治協議会あり方懇話会にかかる資料の視点についてということで、最後に平成30年度決算におけるという円グラフがあるが、結構施設に対して、改修費がかなりかかっていると思う。</p> <p>各自治会協議会によっていろいろであるが、これからの改修も含めるとかなりの金額を要するのではないかとお聞きしたこともある。今の施設を手放して小さい施設に移ればいいとそんな簡単なものでもないこともわかっているが、現在の施設をどの様にとらえられておるのか、特に市のものであった公共施設を指定管理や譲渡などいろんな形で受けられているところが多いと思うが、その辺をお聞きしたい。</p>
委員	<p>この会議は、前回から交代して、今回で2回目の出席となっている。今、お話しされている施設の関係であるが、平成30年度の予算・決算の関係で「いつせ」という施設がある。そこの施設というのは幼稚園の統合により、空いた建物を利用して活動しているのだが、その建物自体の耐久年度が過ぎ、トイレが傷んでいるという事案が出てきている。その改修に向けての積み立てをできる範囲でやっつけようというところ。具体的に当然地域の運営の収入を見れば、会員の年間の会費ともう一点は、市からの交付金の2本立てになっていると思う。</p> <p>交付金については、それぞれの施策の積み上げから、提出した内容で交付金をいただいているが、それはある程度支出が伴うような交付金なので唯一施設の今後の建設、修理等の積立金としては、会員から年間いただいている会費の中から、ある程度積立せざるを得ないということで、金額は別にしてそういう名目の積み立てをしている。それと、今の建物自体が相当老朽化しているので、それをどうするかも地域としては大きな問題となりつつある。この前の役員会でも議論になっているのが現状である。</p>
座長	<p>ありがとうございます。今の話では、今後は出来るだけ市に頼らずに自分たちで運営ができたというお話かと思う。</p> <p>先ほどの委員からも話があったように、それぞれの地域が使用されている施設の面積によってもどれだけの額が必要かということも変わってくるし、先ほど指摘いただいたような建物の老朽化の件、新しいものを使わしていただいているところと、そうではなくもうそろそろ建て替えの時期ってところもあるので、その辺りの差をどの様に考えていくのかということもあると思う。</p>
職務代理	<p>なぜ、活動拠点施設の交付金は面積×1,370円なのかという根拠、これは見直すべきだと思う。私のところでは事務局(地域コミュニティ活動推進員)と</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>活動拠点施設は、指定管理で管理している。もうひとつ活動拠点施設というのを持っているが、交付金要綱で地域コミュニティ活動推進員が勤務する場所でないところは、拠点施設の管理運営の面積×1,370 円の対象にならないという規定がある。</p> <p>まちづくり部長が課長だった時に協議したこともあるがダメであった。</p> <p>これは見直すべきではないか。大きい施設を持ってやっているところ、小さい施設でやっているところとあるので、これは面積×1,370 円をこの際検討すべきじゃないかなと私の意見として出しておく。</p> <p>ありがとうございます。3つの根拠そのものを大幅に見直す必要があるのではないかというご意見かと思う。</p> <p>あと、いかがでしょうか？あと、人の問題、情報の問題を含めて議論いただければと思う。人の連携でこういう形があったら、自治協議会も動きやすいなというところも含めてあればと思う。</p>
委員	<p>自治協議会は、交付金をもらって運営している。地域コミュニティ活動推進員の関係では、私のところでは、現在2人体制である。金額的には200万円までというような枠のなかでということであるが、今まではなんとかこの200万円内でやりながら、余った分を他の事業費に回して耐えているというのが事実である。</p> <p>ただ、段々色々なことを計画・実行し、事務もしながら人の対応もしていくとなると、1人体制ではとてもじゃないが無理になってきているのが現状である。それも週3日という形ではもう運営できない。本当は週5日開けたいと思っているのが現状である。となると、200万円での勤務状況下で、働いていただくための環境整備がこれからやれるかどうか。その辺のところが一番大きな費用のかかるところであり、その分この費用を縮めていくかということも検討しなければいけない。</p>
座長	<p>ありがとうございます。いかがでしょう。今、人が1人ではなかなか回らなくなっているのもう少し人員がいるのではないかということですが。</p>
委員	<p>先ほどの委員の話にあったように、地域コミュニティ活動推進員の給料はほぼ同じような金額である。</p> <p>小川の場合は、150万円というふうに決めている。一応決めているが、そううまくいかない。足りないと言えば足りない。</p> <p>私が副会長として小川地区自治振興会に来たときに、会計が全然わからなくていろいろ聞いたが、どういう処理をしているのかわかりにくかった。交付金をもらってやっているが、予算を残して繰り越しをし、積み立てで定期にするとという形であるので、予算を組もうと思ってもなかなか組みにくいというのが現状</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
	<p>である。そうすると地域コミュニティ活動推進員の給料をできるだけ下げてや っていき、そんなにたくさん使っていないが、この事業を止めようというお金の面 から考えると段々後ろ向きになっていく。先ほどの前半の議論であったよう に、座長が言われたような思いみたいなものが、活動に活かされているかとい うと、なかなかそういうわけではないのが現状である。</p> <p>すべての事業を見直すというところまではいっていないが、具体的には、今年 で 30 回になる石龕寺もみじ祭りがある。今度から関わり方をもう一度見直そう ということで、1年ぐらいかけていろんな人の話を聞きながら、1つの方向性とし て 30 回をもって自治振興会の関わりを終わるといような結論を出した。ほと んど役員の方に突っ込んだ話をしたが、お金がどう使われ方をしているの かについて大きな議論になった。課題解決として交付金を使っているが、そ れも市の方からもこういう使い方はよくないといような審議事項ではないが、 課題解決になっているのかということも含めていろいろ議論していくと、様々 意見とやりたくないという思いがかなり強くあり、私が1つ声をかけることによ って波のようにやめる方向へいった。今後の問題だか、お金の使い方について 非常にわかりにくい。私も会社を経営していて、決算を行うが、なぜ同じ項目 が別の事業であるのか不思議である。例えば、電気代であるが、1つの電気 代をこの財源で使ったなどそういうことをしていたら、会計をする人間からすれ ばありえない。電気代が1年でどれだけ必要かというは、前年度どうなのかと いうことをみればわかる。話を飛躍するが 25 の自治協議会の会計ルールを全 部統一してほしいというように副会長で入った時に言った。発生主義に変え て、会計ソフトを使ってやってやるなど会計ルールを統一すればやりやすく、 内部監査ではなく外部監査でやればいと提案したら、それは難しいと言わ れた。事業の思いと交付金・自治会費、自治会費は年々戸数が減っているの で自治会費も減る。その辺についてはまたあとで話をする。</p>
座長	<p>ありがとうございます。先ほどの委員の電気代の話は、私も NPO をやってい るので同じことを思う。というのは、収入源がいろいろある。地域も同じだと思 うが、一旦頂いて様々な活動を展開するが、頂いている側に報告するときに、 その中の収支が整っていなければならない。そうするとどうしても按分しない といけなくなり、電気代の何割はこのポケットから出す、別にはこうなっている、 家賃発生している場合も同じように家賃を按分する必要がある。</p> <p>そういう報告義務のあるものが、収入に入ってしまうとたぶんそれは按分と いうことが生じてしまって、NPO 側からするととても複雑になってくる。そこをど の様に、上手く簡便かつお互いが納得できるような形にするのかというのを検 討する必要があるのかなと思う。</p> <p>今までの話も含めて収入源をどうするかという話になっていく場合が多い ので、順番を変えて先に協議の③番、これもお金の問題であるので、ここを含 めて②、③番はセットで議論した方がいいと思うので、先に③番の行政に頼ら</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
事務局	<p>ない地域経営のあり方についての資料説明を事務局に願い、総合して②、③番の議論をしたいと思う。</p> <p>(事務局より説明)</p> <p>③行政に影響されない(頼らない)地域経営のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【資料8】自主財源の確認、コミュニティビジネスの展開 ・【資料9】騒動や多様な人材が参画する機能的な運営 ・【資料10】クラウドファンディング募集資料(黒井城跡地域活性化委員会)
座長	<p>ありがとうございます。なぜ先に③番の説明を入れたかという、もう一つ意味があり、先ほどの黒井城跡地域活性化委員会のクラウドファンディングの話があった。なかなかクラウドファンディングは馴染みのないが、いわゆる寄附である。寄附の新しい形だと思っていただいたらいいが、なぜその話を前振りしたかという、例えば、今までの施設の維持管理、建て替え費用を誰が負担するのかというあたりで、その事例出させていただくと、地域には神社とか集会所が地域にある。</p> <p>こういうものは自分たちでお金の工面をして建て替えていくというのが当たり前になっているわけである。では、その神社のような非常に大きな施設を建て替えるにはどうするかという、当然寄進という形で寄附を集めていくというわけになる。その寄進というのをクラウドファンディングだというように考えていただければ、新しい仕組みではなくて昔から村の中で何か大金が必要な場合はみんなで花代であったり寄進という形であったりして、お金を出し合いながらやってきた部分がある。では、この地域活動の自治協議会に関するその運営費用はどこが持てばいいのか、ということを考えていただくことだぶん市がどういう形でお金を出すべきかというものが、一定を見る1つの柱にならないのかなというふうに思ったので、皆様方に問いかけをさせていただいた。</p> <p>さらに、次の話になるが、イギリスのロンドンの郊外にハムステッド・ガーデン・サバーブという町がある。この町は、1906年にできたニュータウンで100年以上経つ。昔ながらの町並みが2,500件と住宅があるが、昔ながらの2,500件の住宅をそのままの形で皆さん住んでいる。当然、維持管理をしなければいけないということで基金、トラストを作っている。このトラストに3人の建築家が雇われていて、その3人の方々がそれぞれのお宅の改修の時にアドバイスをするという役割を取っている。私も情報交換で現地に行くと、1年間にトラストの会費が1戸当たり1万円だと言われた。1万円×2,500戸ですので、毎年2,500万円の収入がしっかりあることから3人の建築家が雇われていることである。この日本版の話聞いたのが、ここから北にある綾部市である。綾部市は公民館の事務局の方がいるが、すべて地域の方々が雇われている。その地域の方々を雇うために、自治会費がかなり高いということで、1戸当たり6,000円とか7,000円の金額を年あたりで集めて人件費の方に回されていると</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>いうことを聞いた。</p> <p>そういう意味では一番確実なのは、会費とか1戸当たりの負担金と言うので取っていただくとしっかりとお金が確保できるわけだが、今はなかなか自治会費も払っていただけないところも出てきているので、それを値上げするというのはなかなか難しいと思うが、少し色々なことを考えると様々なやり方というのがあるのではないか。だからビジネスを変換するとかクラウドファンディングのような新しい仕掛けではなく、今までの仕組みで少し増額したり、やり方を変えると一定のお金になるかもしれない、こういうことも含めて②、③番の議論を再開させていただければと思う。</p> <p>それともう1つ、先ほど円グラフあったが、それぞれの地域によってかなり収入の支出も割合違うというのが分かった。このあたりも参考にさせていただきなからというところ、説明の中でお金の掛からない活動もあるという話があった。それがここではなかなか現れてないが、大阪の八尾市の山本小学校区まちづくり協議会の西田会長がいつも講演会のときに言っている話があり、「金があれば金に頼る、金がなければ人や知恵に頼る」といことをいつも言われる。これは名言であり、お金で解決しようと思えばお金の問題が出てくる、お金の限度があるとすればそれをみんなのボランティアでやるとかお金のかからない方法を工面するという方向でクリアする方法もあるのではないかという話があった。</p> <p>先ほどの委員の方からもあったように、やらされ感がある活動というのはお金がいくらもらえるのかという話になってしまうが、自分たちがやりたい活動というのは、身銭を切ってまでする方というのが最近現れている。そのあたり、お金だけではない活動の回し方みたいなものを含めて検討していただければ、かなりお金の問題が別の観点で見えてくるのではないか。</p> <p>さらに言えば、市側も地域に職員が地域づくり支援者として入っている。その方々のその地域活動への応援の仕方を少し工夫していただくことによって、地域が困っている問題は別の形で展開する可能性もあるかもしれないということで、人の問題、お金の問題これを総合的に考えさせていただくと色々なアイデアが出てくるのではないか、逆にこういう回し方しているところがあれば、好事例としてぜひとも出していただきたいと思う。</p> <p>好事例ではないが、計画を立てるときに自助努力も必要だということで養蜂を始めた。</p> <p>その中で蜂を呼ぶには花が必要ということで、休耕田を借りてそこに蓮華を蒔いて蜂を呼ぼうという話になったが、あまり効果はなかった。すると氷上支所のまちづくり指導員からほかの地域ではそばをされているとのことで、前々からそばを蒔いてそばの花もきれいだし、そばを打ってそれも資金源になるだろうということで、今度秋からすることになっている。</p> <p>するとこの前から丹波新聞やほかの新聞にも篠山の方で休耕田にそばを</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>蒔いて、県の補助金を使っているということが載っていた。うちの地域もそれをして少しでも自分たちで資金源を確保して地域づくりの方に使えたらなど思っている。</p> <p>そのなかで、先ほども委員が言われたように、自治会や自治協議会を離れると自治協議会が何しているのかわからないし、そこで途切れてしまう方が多い。</p> <p>お金だけではなく、人材もすごく必要でどう繋がっていけるかが大事なのかなと思ひ、役員をやめられても協力員として残ってくださいという声掛けを中央地区ではしている。その中でビームクラブっていう養蜂でもそういう方をつなぎとめて、他にも活動の時に協力をお願いできるような体制をとるように考えている。</p> <p>もう1つは、56ページに今、地域コミュニティ活動推進員の無報酬勤務で対応している地域があるという記載があり、とても悲しいことだと思う。こういうことが広がっていくと、あの地域も無報酬で地域コミュニティ活動推進員がされているのとなるのはどうかと思う。私のところも2人体制をとっているの、地域コミュニティ活動推進員のお金がたくさん必要となってくるが、そこは考えてもらった方がいいと思った。</p> <p>連携ということも含めて、山南には4地区の自治協議会があるが、この交流ということでお話す。</p> <p>昨年は、防災講演会というかたちで、4地区合同で行った。南三陸町の遠藤副町長をお招きして講演会を行い、講演会で防災意識をもってもらい、減災意識をもってもらいということを目的にした。</p> <p>直接、自治会を通して情報発信していくのではなく、自治協議会が軸になって情報発信していく形で呼びかけをした。準備するうえで4地区の自治協議会の会長さんが集まって何回か協議を行った。こういうことは続けていこうということで、もう終わったが今年は6月に健康講演会というのを開催した。丹波新聞に大きく取り上げてもらって、それがYahoo ニュースにも載りました。健康増進というような形で、住民の方に意識を持ってもらうという目的で、4地区でお金を出し合って行った。</p> <p>この4地区の中で交流を図っていくということで、先ほどの拠点施設の維持管理や、地域コミュニティ活動推進員の人件費をどこから出すかという話も情報交換できるようになったし、こんなことで困っているということも話ができている。</p> <p>次年度は、何をするかと考えているが、久下で空き家調査をやっている。丹波市が何年か前に行っており、空き家の基準は何かということも含めていろいろ話をしたが、久下の方は自治協議会とか自治会、または行政からの地域づくり支援者の方にお世話になりながら情報共有している。</p> <p>この取り組みは、他ではないかなと思っている。自治協議会の会長と話を</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>するとかかなり行政の力を借りている、助かっているとお聞きした。そのような連携もこれからも必要になってくるのではないかと思う。他の地域でそういった事例があったら、また教えていただければと思っている。</p> <p>もう1つこれは丹波新聞、神戸新聞に載ったことだが、“だんない”という認知症カフェを始めている。これは市民の方が発案者で社会福祉協議会や地域奉仕支援センターなどに相談があり、私の方にも声がかかってちょっと話を聞いてくれと言うので話を聞き、資金集めから自分でやろうということに私は賛同した。こんなことをしたいから資金を出してほしいこと言うことはよくあったがすべて断っていたので、本当は自分たちで資金集めすることで始められた。</p> <p>寄附を募るといことからスタートして、7月10日にオープンする。今までの自治協議会どおりの型ではないが、自発的な活動が起こっており、それに対してどうアドバイスできるか。黒井城跡活性化委員会の委員長さんとも話をしたが、クラウドファンディングを石龕寺もみじ祭りで行おうとしたが、なかなか難しいところがあってできない。いろいろ調べて、山南の他の地区で祭りをされており、そこでクラウドファンディングを広めていこうかということになった。</p> <p>実質財源というほど大きなものではなくて、自分で資金集めを工夫してやるとか、行政に頼らないでやるとか。先ほどの地域コミュニティ活動推進員の活動いうなかで、去年は1年間会長と地域コミュニティ活動推進員を兼務していたことから、その時に手間のかかることを一切やめた。外部委託できることは全部外部にした。お金はかかるがその方がいいと思う。そういった工夫も、今度は資金に変えることができるような取組もできるのではないかと、石龕寺もみじ祭りはやめるが甲冑作りは続けていこうかというように思っており、甲冑の貸し出しなどという事業もできるのではないかとというような抱負を持っている。</p> <p>ありがとうございます。いろんな情報提供いただきましたが、無理やりお金の問題に引き戻して言えば、先ほどの講演会を4つの地域で行ったことと言えば、このあたり経費節減がされているということになる。さらにほかの地域の方々が例えば南三陸の方がせっかく来られているなら、うちの地域にも来ていただきたいとなれば、交通費が浮くわけであるからこのように情報共有であったり、あるいは地域連携をやれば1地域あたりの負担を軽減できるというあたりでもあるのかなと思った。</p> <p>それと空き家対策の話があったが、今、国土交通省も全国で空き家が問題化しているなかで、空き家対策の計画づくりを補助金も出しながら各市町村で進めていこうという話がある。こういう計画を手伝うコンサルタントは、空き家調査の時にお金をいただきながら調査を行う。それを地域の方々がやればボランティアになってしまうが、空き家対策事業を自らやることで、その事業委託という形で地域が受けていただけるようなお金の工面の仕方というのも必要だろうと思う。</p> <p>つまり、先ほど申し上げたように、市側も何でも地域のボランティア精神に</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
副市長	<p>乗っかるのではなくて、市がやるべき仕事を地域がやってくさるのであればそれは委託事業として、お金も払いながら行うようなことも今後、市側が検討していただくとありがたいと思う。</p> <p>私は NPO をやっていて委託契約でいつも市側に不満を述べていることがある。それはなかなか間接経費が NPO や市民団体は付けられないことである。実際に経費としてかかったものはいただけるが、団体を抱えているので会社と同じで事務所や総務をする事務員がいる。そのお金は会社が市役所と契約するのであれば、いわゆる間接経費として5%あるいは1割引き抜けるので、それを自由に使って先ほどのような事務所経費や人件費に使えることができる。</p> <p>しかし、NPO や市民団体に発注されるとそれは認められない、全部事業の活動するお金で帳尻合せをしてくださいと言われる。せっかく頑張っても自分たちの組織維持にはお金は回らないということで、組織維持が大変になってくる。そのあたり自治協議会に委託事業をされるときも、数%の間接経費が取れるようなれば、例えば 100 万の事業委託を受ければ5万円は地元に残るわけである。それを積み重ねながら人件費や、施設維持に回していける。そういう仕組みを考えていただければありがたいと思う。いつも事例に上げるのが、ちよどここの社会福祉協議会です。社会福祉協議会は広い意味の NPO だが、ちゃんと人件費を払っているし、事務所としても公共施設を使用できる。なぜ NPO には社会福祉協議会のような対応がないのか。逆に言えば、自治協議会も同じだと思う。そういう関係で言えば、いったい誰がどういのかたちでお金を支払うべきなのかということも、もう一度根本からお互いに考えて行く時期に来ているのではないかなと思うし、案外そういう意味では市の事業委託の出し方によって、別の形で地域にお金が回るっていうのも考えられるので、そこは事務局と市の方で今後も検討していただければと思う。</p> <p>今、座長のおっしゃる通り市民活動団体、NPO、自治協議会もそうですけど、委託にするは場合、間接経費を考えていないケースはある。</p> <p>最近はおもしかしたら NPO 等にはちょっと低い額で間接経費を考えている場合もあると思う。実は私も県庁にいるときに NPO の所管をしている課長をしていた時があり、NPO の皆さん方と NPO に対する委託契約のあり方を 1、2年かけて検討していた時に間接経費をどう見るのか、なぜ NPO には間接経費を見ないのかという話をしたことがあった。その辺は言われるとおも間接経費を見ていくべきだと思う。丹波市においても一度よく検討させていただきたいと思う。</p> <p>補助金や財源の話に戻すが、活動の性格や目的、内容等とその財源が連動するのだろうかと思っている。例えば、自治協議会のなかでも、受益者が地域のなかである程度限られている、全員が受益者でないようなサービスをするとなると、例えば受益者がこの範囲の中でお金をいただいて、その範囲の中</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>で財源にして事業を回していこうとか、あるいは地域全員が受益者なのであればそれは会費で賄っていくべきだとか。赤字だがどうしてもやめられない事業については会費で回していこうとか、活動そのものが地域外の人に対しても非常に関心が高い、あるいは賛同を得られる活動であれば、それはクラウドファンディングであったり、地域外の人に寄附を求めていく、その地域にしかないものを保全するときその地域の人だけの利益ではなく、市全体あるいは地域外の人々の利益になるなら、寄附とかクラウドファンディングが成立するかもしれないし、そういう中でいったい市からの交付金の使うものの性格としてはどのようなものなのか、今、市としては特定の人からの収入であったり、全員の利益の場合は会費であったりなどして、例えば、事務所経費などは自治協の活動の基盤になる部分であったり、地域コミュニティ活動推進員というような事務局を成立させていくうえでの人件費だったり、そういった根幹になる部分は市が自治協議会の公益的な活動をしているというところに着目して、交付金で出すべきではないかという考えであったりする。</p> <p>申し上げたいのは各活動に対して充てる財源があるのかと、そういうようなことを考えたときに、交付金を充てるのに相応しい活動とは何か、これが分れば額はいくらなのかが分かるのではないかと。そういうところから交付金をだすのに何を積算根拠にするのか、いくらがいいのかについて考えて行き、意見をいただければ、交付金を見直すヒントになるのではと思う。</p> <p>先ほど座長が言われた、費用のかからない活動はたくさんあると思う。当然費用のかかる活動もある。6月 11 日に開催された研修会の中で、講師として来られていたいわゆる先進地とか活動ができていく地域の方の話をしたとき、丹波市さんは交付金をどれくらいもらわれているのかという話になり、このぐらいですと話すと同様にびっくりされる方がおられた。全国的にみても多いと思う。ただ、丹波市の交付金は、総額から見るとそれなりの金額と思うが、それを施設に使わなければならない、地域コミュニティ活動推進員の手当にあてるとかそういうことになってくるわけである。</p> <p>ただ、先ほどの委員から地域コミュニティ活動推進員の無報酬はちょっとつらいという話も当然ある。有償な分だけ、そこに地域コミュニティ活動推進員の仕事が集中してしまうということがあって、今回地域で役割を分担しなければいけないところが地域コミュニティ活動推進員のすごい負担になってくると、それがお金に反映されてない状態になって、結局地域コミュニティ活動推進員が本来業務をしているのに段々お金の単価が実際の時間からすると減額という状態になっているところである。</p> <p>では、地域コミュニティ活動推進員の本来の役割はというと、以前にも一度議論であったが、本当に丹波市の地域づくりの交付金というものがいったいどこによく使われていて、活動にはどれくらい使われていてという話になってくると、それはなかなか複雑な話になってくると思う。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>それから先日も森公苑である講演があった。これは約 10 名の無償のボランティアの方が中心になってされたものであり、約 700 席ある客席が埋まった。そういうところには人が集まる、でも地域のコミュニティでやる活動と、例えば、NPO がやるものとか、多少性格は違うのかもしれないが、無償でやれる範囲はなになのか。個人的に極端に言えば、交付金だけでやっているところがあってもいいし、会費はとらない、地域コミュニティビジネスもやっていないというところがあってもいいと思う。そこばかりが目立つのはなかなか難しいのではないかなと思っている。</p> <p>ありがとうございます。いかがでしょうか。今日、取りまとめるというよりも、地域の状況やアイデアなんかを出していただければ、私と事務局の方で整理をするが。</p>
委員	<p>他のテーマになるのが、行政との連携のなかでの情報共有ということについてお願いも含めて話したいと思う。私の住んでいる大路地区というのは、人口が減って高齢化が進んでいるということで地域の課題は、1つは、農業をどうにかしないといけないということ、もう1つは、高齢者がどんどん増えますので支援と見守りをどうしたらいいのか、そうした大きな課題に取り組んでいこうということである。いろいろな頭を悩ましているのですが、そのかなで情報がほしいというのがある。</p> <p>例えば、農業関係でしたら、大路地区ではどんなものが作られて、生産量はどのくらいか、年間の収入はいくらかそれから高齢化で農業ができなくなる人が増えていくのでその動向がどういう状況なのか、そういうところをしっかりとつかまないと考えられないということもある。高齢者の面で言うと例えば、大路に住んでいて、今は施設に入っている人がどれだけいるのか、自宅で介護を受けながら過ごしている人がどのくらいいるのか、あるいは元気だけ一人暮らしでなかなか外出できない人がどれくらいいるのか、そういう実態はなかなか自治会長通じて聞いてもなかなかつかみにくい。</p> <p>どういった状況か民生委員さんに聞いても情報を漏らすことはできなく、情報がかめない。地域のあり方で農業の振興と高齢化のことを考えると、そういう面では行政の的確な情報がほしいということがある。</p> <p>そういったことを考えてほしいということ、情報に関して山南の田中委員から話がありました。何年前かに丹波市内で人口の減少が非常に激しい地域、大路地区と上久下地区と芦田地区と神楽地区と遠阪地区の5地区の幹部が集まって、地域の現状を報告したりどうしたらいいかと議論したり、後継者がいないという話からスタートして議論した。</p> <p>たまたまそのやり取りは一回しか行ってないが、いろいろ考えると各地域の事情が違うので似通った地域が集まって情報交換して、これからどうしようという議論をするなど、そういったことが非常に大事ではないかなと思う。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
委員	<p>そういう意味では自治協議会の全体の組織を作り上げて、自治協議会の会長さんがどんどん情報交換できるような場を作ったり、そういうことでできないかなと思う。</p> <p>皆さんの意見を聞かせていただくなかで、交付金の関係も含めて副市長が言われたように、自治協議会にとって使い勝手の良い交付金という部分のなかで、どの部分をこういう形でというものが、ぼんやりとしてはっきりしない関係が見えてきているのかなと思う部分と同時に、もともと交付金制度ができたときに、言ってみれば県の事業とかいろんな形でかなり最初にすごいお金を自治協議会で年間使わなければという状況になった時に、自治協議会の事業範囲以上に事業を展開してきた経過があって身の丈に合っていないというような使い方をした経緯がどこの自治協議会にもあると思う。</p> <p>そのなかで交付金を考えるときに、身の丈に合ったかたちに縮まろうとしたとき、非常に無理が出てきているというのが我々25 小学校区の自治協を回らせてもらっているときに、すごく感じる部分がある。それと同時に先ほどの委員が言われたように情報提供についても、我々まちづくり指導員にこんな情報をこんな形で出してほしいというのは必ず苦勞しながら出しているが、その情報提供をしてほしいという要望そのものが自治協議会から出てこない、それから副市長が言われたように地域づくり支援者がいるが、地域づくり支援者そのものを上手に使うというか、行政のノウハウを持っている地域づくり支援者もいるが、そこがこの人にこれを聞くというようなかたちになってない、例えば、極端な言い方をするといろんなイベントのお手伝いに地域づくり支援者を来てくださってというような形でしか、地域づくり支援者が使われてない。また地域づくり支援者を必要としていない自治協議会もあるというような部分が見えてくるのではないかなと思う。</p> <p>行政の職員だけでは自治協議会を展開できてないということはわかるが、行政の職員として、このことについてあなたは専門だからこのことについて私のところの自治協議会に手を貸してほしい、というような使い方になってない部分があるのではないかなと思う。</p> <p>その辺のところも含めて、それぞれの人の特性や能力を引き出せるような活動の仕方を考えるべき時期に来てるのではないかなと思う。</p>
座長	<p>ありがとうございます。最後に頂いたお話というのは、それぞれの人でしかできないものをお互いに出し合うというのが、いわゆる協働ですよという言い方をします。それで言うと先ほどの委員の話からすると、市職員でないといけない仕事を市職員にやっていただくというのが本来の協働のあり方である。</p> <p>地域の住民さんの代わりに手伝いに入っているというのは、本来の意味での協働ではないと思うので、改めて地域に入られている市職員との連携の仕方を根本的にご提起いただいたと思っている。</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
	<p>さらに言えば、実は私は兵庫県の県民交流広場事業の立ち上げの時からずっとお世話をさせていただいているが、先ほどお話いただいたように、あの時は各小学校区あたり1,300万円で5年間だけ300万円いただいてあとは自分たちで何とかしてくださいという話だった。</p> <p>他市になりますが、立ち上げた事業が回らないのではほかの補助金はないのかという話で、補助金頼りになってしまっている地域もある。さらに言えば私は県民交流広場事業で地域の方にご出演いただいたときに、色々な地域で同じことを言われたのは、スポーツ21の二の舞になっているだけじゃないのかと言われた。</p> <p>兵庫県は、以前から立上げの時は応援するが、あとは自分たちで工面してくださいという事業を、何度も地域に投げかけているが、地域がなかなか自立というところまではいっていただけないので、またどんどんお金を出し続けられないといけない状況に陥っているのではないかなと思う。そのあたりは、副市長の話のなかにもありましたように、立ち上げのときは応援するが、あとは一定の部分は自立で頑張ってくださいというそういう連携が図れるかどうかというところも延長でお話させていただければと思う。</p> <p>次回へ持ち越しでも結構ですけども、今日話をしておきたいことはありませんか？</p> <p>なければ私や事務局の方でうまく整理をさせていただいて、今日の話体系化させていただきながら次回に延長戦させていただければと思う。それと交付金に関して、今はどちらかというと単価をかけて均等割りになっているが、均等割りが本当にいいのかどうか根本的に考えていただく必要があると思う。というのは新しいユニークな事業を始めたいのだけど特に立ち上げの時に少しお金がいるというときに手上げ方式できちんと審査をしていただきながら、一定のまとまったお金をいただける市民活動助成に近いような地域活動助成の仕組みがあってもいいと思う。</p> <p>そうすると新規事業が始めやすくなる。というようなことにもなるので、そのあたり、また事務局の方に均等に単価をかけてということではない、何か新しいユニークな事業を立ち上げるときに応援をしていただけるような、そんなこともあってもいいのかなと。別に地域活動に特化してやらなくてもよい、市民活動の応援の仕組みのなかで自治協議会も手を挙げるができるようにしていただければ、同じようなことになると思うので、別に特化する必要はないと思う。何か新しいことを始めるときにまとまったお金が必要だという時の応援の資金を出せるような仕組みというふうにさせていただければと思う。</p>
職務代理	<p>先ほどの委員から話があったことで、反論するわけではないがまちづくり指導員さんにはいろいろご支援をいただいたり、提案をいただいたり我々も情報提供してやり取りしている。</p> <p>それとは別に、市の支援職員制度を25校区全部の会長さんがご存じなの</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
座長	<p>か、そんな制度は知らないという方もいるのではないかと。私も支援職員制度があるということは、業務執行理事をしているときに聞いて、青垣支所から連絡をいただき時、2人お越しいただいて神楽はこういう事業をやっている、と新しく理事になった人と同じ説明をして半日くらい色々話して、こういうことから協力なりご支援をお願いするとやってきたのだけど、また何かあれば言ってくださいと言うだけであとは梨のつぶて。</p> <p>こちらからお願いしたら、行事のお手伝いをお世話になる程度になっている。地域づくり支援員というものを市としてどこを主唱されているのか、この1年間 25 校区の地域づくり支援員だということをきちんと研修して、こういうことをやるのだと。まさに先ほどの委員が言われた色々な情報提供したり、アドバイスを入り込んでいくというような指導をきちんとされているのか。</p> <p>これは逆に反論するわけではないが、そのあたり地域づくり支援員の認識をもっておられるか、市も見直していただくことを我々は期待している。</p> <p>今まで私は、言葉は悪いが”しいへん”職員、支援職員ではないと言ったことがある。ぜひこれは、我々は期待しているのできちんと会長さんに挨拶に行って、そしてどういうことをやるかということを協議したうえで、いろいろ1年間頑張ってくださいとこういうかたちのものを整えてほしいとそれをお願いしたい。</p> <p>ありがとうございます。たぶんこのあり方懇話会に、このあたりをお諮りいただいているということは、今のところそのあたりがうまくいっていないということで、もう一度現状を皆さんと意見交換しながら、仕切り直しをしたいという意味だと理解しているので、そのあたり上手くいく仕組みの再構築を一緒にさせていただきたいと思う。他、よろしいでしょうか？</p> <p>それでは本日予定をしております議題の最後、第8回の懇話会の開先日程について、事務局からよろしく申し上げます。</p>
事務局	<p>7. 第8回懇話会開催日程等</p> <p>令和元年8月 28 日(水)午後2時～</p> <p>※令和元年8月 20 日(火)から変更になりました。</p> <p>於:ハートフルかすが 大会議室</p>
座長	<p>ありがとうございます。それでは本日の懇話会終了に際しまして職務代理の方から閉会のあいさつでしていただきたいと思います。</p>
職務代理	<p>6 閉会のあいさつ</p> <p>皆さん長時間お疲れ様でした。いろいろ意見が出るようになりいい懇話会になってきているのではないかと思います。これからも前回と同じことを言うが、とにかく自分の思いをざっくばらんに話すことができる気楽な懇話会でありたい。8</p>

会議摘録	
発言者	発言の要旨
	月には良い意見を持ってご参加いただくことをお願いしまして、これで閉会とさせていただきます。ありがとうございました。